

はんだ

市議会だより

No.206
2019.5.1



- 市長施政方針に対する代表質問 P.2
- 一般質問、9人が市政を問う! P.3~5
- 3月定例会審議結果・新年度予算審査から P.6~9
- 常任委員会・特別委員会 委員会報告 P.10・11
- 多文化共生社会の推進に関する条例を制定! P.11
- 政務活動費を使用した活動を振り返って P.12~14

表紙写真 / 高校生との意見交換
(半田商業高等学校) P.9参照



志民ネット 小栗佳仁

問 人口問題はどのような考え方をしていますか。

答 企業誘致などにより雇用の拡大を図るなかで、働く女性が出産後も継続して働いたり、子育て中の女性が就労しやすいような仕事と子育てが両立できる環境づくりに取り組み、企業にPRしていきます。

問 保健センターと子育て支援課との連携はどのように考えていますか。

答 安心して子育てができる環境の整備や、適切な支援につなげることを目的とした取組みを連携して推進していくことで、多くの方が希望する数の子どもを持つことや児童虐待リスクの低減につながるものと期待しています。

問 アクティブラーニングの手法の導入をどのように考えていますか。

答 キャリア教育を土台としながら、地域の教材や講師等を積極的に活用した地域との連携とアクティブラーニングの手法による学びあいを活かして、半田市の教育の

特色となるよう、教育活動を展開していきたいと考えています。教育委員会としましては、教師の資質向上の機会は大変重要であると考えておりまして、必要な予算については、しっかりと確保していきます。

問 日曜保育の実施は考えていますか。

答 次期計画の策定を進めており、その中で就学児・未就学児のいる計二千世帯を対象に、ニーズ調査を実施しています。土日・祝日における教育・保育事業の利用希望の有無なども尋ねており、調査結果を分析・検証し、日曜保育の実施の必要性についても検討していきます。

問 新病院建設地変更による費用増と市民に対する説明はどのように考えていますか。

答 運動公園東とした場合、駐車場の建設する場合に比べると、建設時期の遅れによる建設物価上昇などにより、約27億円の増加となる見込みです。市民の皆様への説明については、両市、両病院で調整を行う協議体をなるべく早く立上げ、時期や内容など決めていきます。



創造みらい半田 石川英之

問 半田市が「選ばれるまち」になるための方策は何ですか。

答 子育ての充実、企業誘致、定住人口の増加が重要と考えています。それらはこの市町も目標としており、市町間競争に勝ち抜く魅力は他にないのですか。

問 近隣他市と比べ医療機関も学校も多く働く場所も多い、また水道代も安いなど、まちの総合力として「選ばれるまち」に近づけていきますか。

答 平成27年を観光元年とし、赤レンガを拠点に観光振興に投資していますが、いつまで何を求めるために続けられますか。

答 半田の知名度を上げるために半田の魅力に触れていただくことでファンを増やしていきたいと考えています。そこから新たな消費が生まれ、今後、定住人口が減少したとしても市内経済を支える重要な施策の一つと考えています。間接的には、民間事業者による土産品開発も行われており、地域経済の活性化に寄与しています。

問 クラシティの経営状況をみて、商業床を所有している半田市は現状をどう考えていますか。

答 当初期待していた集客は得られていないと感じます。しかし、4月からバスポートセンター開設により年間8千人の利用を見込んでおり詳細な試算はできていませんが、商業フロアへの誘客を期待しています。

問 北部から新半田病院へのアクセス道路「命を救う道」について、開院までに開通させることができますか。

答 県や阿久比町、名鉄とも協議し、6年後の開院までには命の道を開通させます。

問 ごんくるバスについて、乗車率は30%を割っており、亀有線においては15%。この状況から今後どう改良していくつもりですか。予算を増額しバスの台数を増やすことしか利便性向上は難しいのではないですか。

答 地域との話し合いに加え、必要に応じて予算を増額し、台数を増やす考えです。



公明党 山田清一

問 2025年以降、医療や介護の需要が増加します。住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築が求められています。今後どのように推進していきますか。

答 「地域包括ケアシステム推進協議会」において個別課題から地域課題を抽出し、介護予防事業や認知症対策などの事業を進めています。今後は、更に地域包括ケアを推進するため、中学校区ごとの「地区介護予防・生活支援協議会」や「生活支援コーディネーター」を中心に、高齢者の自立支援と介護予防、要介護状態の重度化防止を行い、地域共生社会の実現を図っていきます。

問 企業誘致・工業団地造成事業について、現在の状況と今後の取組はどのようにですか。

答 当初構想区域内の東土部に産業廃棄物が確認されたため、構想区域の見直しや新たな候補地の可能性について、再検討

しました。その結果、当初の構想区域内で面積を約8haに縮小し、地権者との交渉、企業進出ニーズの把握などを進めています。また現在、企業から寄せられる事業拡大や市内移転などの相談に対しては、企業訪問やアンケートなどを通じて他企業の未利用地や工場、倉庫などの空き物件等の情報を基に、企業間マッチングを図っています。

問 少子化を背景とする今後の学校運営について、学校施設の複合化は、どのように検討されますか。

答 今後、学校施設の建設は、人口減少等とともに、地域ごとの施設の配置状況を踏まえ、それぞれの地域にふさわしい形で、学校施設の複合的な活用を図ります。

問 教員の多忙化解消に向けて、どのように取組みますか。

答 学校生活支援員やスクールカウンセラーを配置するとともに、スクールソーシャルワーカーや医師等の専門家を派遣することで教員の負担軽減を図っています。夏季休業中における教員の働き方についても見直します。





日本維新の会 無所属 達台 竹内 功治

半田市の将来を見据えた取組み

問 半田市が若い世代に選ばれるためには、その世代の声を聞いて政策の実現が必要です。各種審議会等の政策形成過程で、若い世代が参画している現状はどうですか。

答 現在、78ある審議会のうち、39歳以下の若い世代が委員の審議会は23あり、全体の約3割になっています。

問 若い世代が約3割しかない現状の中、若い世代のニーズを捉えることが出来ていますか。

答 各種審議会以外に市政懇談会や市民アンケート、マイレポはんだ等から幅広く市民の皆様の声を伺うことで、ニーズを捉えています。

問 半田市は普通高校2校と、工・商・農業高校があります。高校生から子育て世代の意見まで政策に取入れることで、若い世代に選ばれる自治体になりませんか。

答 半田市の魅力の一つである高校生の声を聞く機会の充実が必要と

考えます。今後は会議の開催時間帯や曜日設定の工夫、SNSの活用等の環境づくりを行い、高校や商工会議所等団体の協力を頂きながら、高校生も含めた若い世代が政策形成過程へ参画しやすいよう進めていきます。

問 総務省は定住人口や交流人口だけでなく、少しでも自治体に縁のある人と関係を深める関係人口の取組みを推進するとしています。関係人口に対する見解を伺います。

答 将来的に定住・移住人口の増加へ繋がり、地域内における消費の増加や人材の創出等も期待できることから、地域の活性化を図るうえでも重要と考えています。

問 関係人口の取組みの充実をどのように考えていますか。

答 今後、特化した事業の実施も考えながら、観光や各種イベント、市民活動等から半田市と関わりを持つ人を増やし、特産品やふるさと納税、イベントを紹介する等関係人口の創出を図ります。

問 具体的な取組みの考えはありますか。

答 彼岸花の球根植栽のイベントなどを考えています。



日本維新の会 無所属 達台 中川 健一

まちづくりの方向を大きく転換すべき

問 赤レンガ建物の貸室利用率、平成29年度はわずか21・8%、展示室の入場者数は年々減り続け、昨年比16%減の37,987人です。市民生活に関係のない市外の観光客のために耐震補強などに約25億円、管理運営費だけでも毎年6000万円もの税金を投ずる効果は何ですか。

答 半田市のイメージ向上とそれに伴う誇りの醸成により、定住人口の維持に効果があると考えています。また展示室は文化振興の役割を担っています。

問 赤レンガ建物観光拠点化事業は失敗したと考えます。そこで、赤レンガ建物を図書館や芸術文化会館へ転換し、半田市民のために活用すべきと考えますがいかがですか。

答 圧倒的な存在感を誇る赤レンガ建物を市民向けに文化施設としてのみ活用するのはもったいないと考えます。これ

まで通り、観光拠点施設としての活用を中心としながら、市民向けの機能を併せ持つ施設として活用していくことが最良であると考えています。

問 東京都北区では昔、陸軍が使っていた赤レンガ建物を図書館として活用しています。その図書館が立派な建築物で日本中から建物を見に来る観光客がいます。このように市民が日常使いながら観光施設として活用する方が税金の使い方としては有意義と考えますがいかがですか。



公明党 山本 半治

地域産業の担い手確保と若者の定住促進

問 日本学生支援機構の奨学金を借り、都会の大学で学んだ若者を地方に呼び込み、働き、住んでもらうために、自治体と地元企業が連携して返済額の一部を補助する奨学金返済支援制度が各地で広がっています。また、自治体が基金を設けた場合、自治体負担の2分の1程度の交付税措置が国から受けられます。中小企業の担い手確保と奨学金返済に苦勞する若者の定住促進のために、是非実施すべきと考えますがいかがですか。

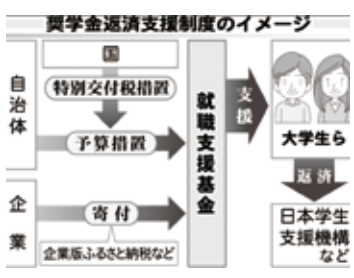
答 半田市は、点在する観光地の周遊ルートを整備して回遊性の向上を図っています。しかし、紺屋海道と赤レンガ建物を結ぶ住吉歩道橋は色褪せ、階段や通路は剥がれがひどく、階段の隅には泥が溜まって苔が生え、観光名所にそぐわない物になっていきます。県が管理する歩道橋ですが、観光名所にふさわしい歩道橋にすべきと考えますがいかがですか。

問 半田市は、点在する観光地の周遊ルートを整備して回遊性の向上を図っています。しかし、紺屋海道と赤レンガ建物を結ぶ住吉歩道橋は色褪せ、階段や通路は剥がれがひどく、階段の隅には泥が溜まって苔が生え、観光名所にそぐわない物になっていきます。県が管理する歩道橋ですが、観光名所にふさわしい歩道橋にすべきと考えますがいかがですか。

答 半田市では、平成31年度から国の制度と

して最大100万円補助する若者の移住促進と雇用創出が図られる移住支援制度の実施を考えています。そのため提案の制度の創設は考えていません。

問 移住支援制度は県内ほとんどの市町が実施を予定しています。多くの高校生が通う半田市です。他市町が行っていない半田市版奨学金返済支援制度の方が効果が望めます。実施すべきと考えますがいかがですか。





創造みらい半田 岩田 玲子

広報の改善を問う

市民にとって大切な情報を得る手段であるホームページを、神戸市のイライラしないホームページ等を参考に、見やすいホームページへと改善する考えはありますか。

必要とする情報まで簡単にたどり着け、かつ利用しやすいページ作りを目指していきます。

市民に親しまれるよう、わかりやすいホームページを作成する考えはありますか。

わかりやすく見やすいバス情報を発信するため、バスロケーションシステムの導入を予定しています。

高齢化により、市報の配付が難しい地域が出てきています。今後も高齢化は進み、配付方法を検討する時期と考えますがいかがですか。

実際に配付する町内会長や隣組長には、市報配付が負担との声もあることから、今後も区長連絡協議会と意見交換

昨年豊橋市では、自治区の負担を減らすことを目的に、市報を月に2回から1回に減らしました。隣の常滑市も月に1回の発行です。市報の発行回数を見直す考えはありますか。

どのような課題があるかを精査し、慎重に検討していきたいと考えています。

子どもたちの健やかな成長のために

保育園の年度途中から増えてくる早延長の需要に、早延長保育士の不足し、正規職員が対応する現状が続いています。子どもの健やかな成長のために、早延長保育士の確保が責務であると考えますがいかがですか。

保育士等の確保が課題であると考えています。

保育士の資格がなくとも保育補助の仕事が出来ることを強調する等募集方法を改善する考えはありますか。

募集案内をわかりやすく掲載し、保育士養成校への訪問回数を増やす等のPRで、更に保育士確保に取り組めます。

を行うっていきます。



公明党 鈴木好美

シティプロモーション

シティプロモーション戦略で市外に何をアピールしていますか。

「情熱、蔵出し、半田市」を合言葉に観光分野とも連携を図り、半田市という名前を知ってもらおう取組みと、本市の暮らしやすさをアピールしています。

市外へのアピールにより認知度は上がりましたか。

市制80周年を絶好の機会として、山車まつりやNHKのど自慢の開催など、確実に認知する人は増えたものと考えています。

山車・蔵・南吉・赤レンガのドラマ化をマスメディアにアピールする考えはありますか。

テレビ局などのマスメディアには強い発信力があり、番組等で取上げられた場合には、高い効果が期待できます。今後は、本市の地域資源を題材としたドラマも提案に含め、マスメディアへの営業活動も行います。

市職員がドローンパイロット養成講座を受講し、観光PRに活用する考えはありますか。



市職員がドローンパイロット養成講座を受講し、観光PRに活用する考えはありますか。

市職員が講習を受け、ドローンを操作し、万が一、操作ミスや機器の不具合、事故のリスクを考慮すると、専門業者に委託することが最良と考えます。

災害時以外のドローン活用の幅を広げる考えはありますか。

ドローン活用については、災害時以外にも観光PRや物流、インフラの維持管理など多様な目的に活用が期待されています。今後、市が行う業務において、費用対効果などの観点から、ドローンの有効性が総合的に認められた場合には、それぞれの分野での活用がされるものと考えています。

総務省は「統計とは行政施策の企画・立案・評価のための基本的な情報であり、政策効果の事前・事後の評価を行うための重要な指標」としていますが、半田市では各統計資料を利用し、どのような行政施策を企画立案していますか。

統計数値の活用は積極的に進めています。感覚的なことも重視し、行政運営を行う上で必要です。

これまで行ってきた各事業の政策評価を統計数値から分析等を行っていますか。

統計数値からは政策の事前及び事後評価はしていません。しかし、市内評価と市民評価委員による外部評価を実施しています。



創造みらい半田 中村宗雄

統計数値から見た半田市の市政運営とその課題

総務省は「統計とは行政施策の企画・立案・評価のための基本的な情報であり、政策効果の事前・事後の評価を行うための重要な指標」としていますが、半田市では各統計資料を利用し、どのような行政施策を企画立案していますか。

統計数値の活用は積極的に進めています。感覚的なことも重視し、行政運営を行う上で必要です。

これまで行ってきた各事業の政策評価を統計数値から分析等を行っていますか。

統計数値からは政策の事前及び事後評価はしていません。しかし、市内評価と市民評価委員による外部評価を実施しています。

知多半島五市五町と知多全体の現在の状況を示す統計資料「知多半島の統計」から見た、榑原純夫市長が市政運営

を担った10年間の成果や評価について、いかがお考えですか。

「知多半島の統計」にあるデータを経年で見ると、人口や産業面で衰退の傾向が表れていますが、半田市が変わらず知多半島の中心的な都市と考えています。平成21年に誕生した榑原純夫市長のもと、第6次総合計画に設定した97の基本成果指標のうち、84指標（86・5%）が計画策定時より改善しており、また市民の皆さんの実感を指標にしたものでは、33指標のうち32指標（97%）が良くなっており、着実にまちづくりが進展したものと評価しています。



今後2年間で更なる「教育・子育て環境の充実」、「地域包括ケアの構築」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った取組み、外国人の増加に対応する「多文化共生の推進」を行っていきます。

「教育・子育て環境の充実」、「地域包括ケアの構築」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った取組み、外国人の増加に対応する「多文化共生の推進」を行っていきます。

今後2年間で更なる「教育・子育て環境の充実」、「地域包括ケアの構築」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った取組み、外国人の増加に対応する「多文化共生の推進」を行っていきます。

今後2年間で更なる「教育・子育て環境の充実」、「地域包括ケアの構築」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った取組み、外国人の増加に対応する「多文化共生の推進」を行っていきます。

今後2年間で更なる「教育・子育て環境の充実」、「地域包括ケアの構築」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った取組み、外国人の増加に対応する「多文化共生の推進」を行っていきます。

今後2年間で更なる「教育・子育て環境の充実」、「地域包括ケアの構築」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った取組み、外国人の増加に対応する「多文化共生の推進」を行っていきます。

今後2年間で更なる「教育・子育て環境の充実」、「地域包括ケアの構築」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った取組み、外国人の増加に対応する「多文化共生の推進」を行っていきます。

今後2年間で更なる「教育・子育て環境の充実」、「地域包括ケアの構築」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った取組み、外国人の増加に対応する「多文化共生の推進」を行っていきます。



無所属 山本佳代子

常滑市、半田市医療連携等の協議会の結論と今後の方向性は

問 早い時期に市民への機能連携・経営統合・経営形態についての説明会を開催しなかったのはなぜですか。

答 協議会は4回開催され、今年2月に両市間で「半田市と常滑市の病院連携協議に関する合意書」等の調印に至ったもので、より具体的になった段階で説明すべきと判断したものです。

問 病院職員への説明会の回数とその時の意見や質問はありましたか。

答 昨年11月に2回行い300人が参加し、両病院間の移動手段についての質問がありました。職員に対して今後も理解と納得が得られるよう説明していきます。

問 病院の統合で利便性が低下することが想定されますが、それをカバーする方策はありますか。

答 両病院間を結ぶシャトルバスを考えており、診療科を1つの病院

に集約することで、より質の高い、安全な医療の提供ができることも、優秀な医師の確保や病院の魅力が増すことが期待できます。

問 独立行政法人化することに伴い、システム改修や退職給付引当金の上積み金はどれくらいになりますか。

答 今後、両市で見積もりをしていきます。

問 常滑市・半田市医療提供体制等協議会の報告書の「機能分担案」からみる課題は何ですか。

答 市民の皆さんに不便をかけることが懸念されます。また経営面では、どちらの病院にも存在する診療科が数多くみられ、非効率になることが最も大きな課題であると認識しています。

問 独立行政法人化した場合のデメリットについてどう考えていますか。

答 新たなコストの発生、業務量の増大です。市民への説明会の方法等はどうなりますか。

答 協議体のなかで調整します。



創造みらい半田 久世孝宏

山車文化の保存と継承のための拠点を整備しよう

問 総合計画、並びに産業観光振興計画にある、山車文化を広く発信する拠点の整備について進捗状況はどうなっていますか。

答 計画策定時の商工観光課や現観光課において、他市町の山車会館に類する施設の見学や、運営状況等のヒアリングを行うなど情報収集に努めてきましたが、観光客の集客や経済効果を主目的とした施設の整備については多くの課題があると認識しています。事業実施に向けての構想、計画の策定までの着手には至っていません。

問 山車文化の保存と継承をしていく拠点が必要だと考えます。一つの案として、山車文化の保存と継承の機能を強化した博物館を、山車文化の情報発信の拠点として蔵のまちエリアに移転整備し、図書館、博物館の狭域化の課題も合わせて解決することを提案しますが、どのように考えますか。

答 図書館・博物館のあり方については、公共施設全体の更新計画の中で再配置も含め、整理していく必要があります。現段階においては、現在の場所での「山車を展示している博物館」として広く周知するとともに、山車文化の魅力を発信していくことが最良であると考えます。

問 総合計画の計画期間中は残り2年、産業観光振興計画は残り3年です。観光施設としてだけではなく、山車文化の保存と継承のための機能も持つ施設として、検討を始めるべきと考えますがどうですか。

答 短期的にどうしていくかを決めるのは難しいかもしれませんが、中・長期的視点からしっかりと取組んで行きたいと思っています。

問 いつ、何を始める考えですか。

答 新年度に入り、公共施設のあり方について検討を始めます。その中で、重要な事項であるという位置づけをしていきます。

ですが、どのように考えますか。



無所属 加藤美幸

持続可能な開発目標SDGsの推進

問 2015年に国連の採択した「持続可能な開発目標SDGs（エスディーズ）」とは、2030年にむけて世界を変えるための17の大きな目標（ゴール）と、それに沿った169の具体的な目標（ターゲット）からなります。経済・社会・環境のバランスの取れた発展が求められ「誰も置き去りにしない」が世界共通の理念です。国レベルから、現在では多くの地方自治体や企業が「持続可能な開発目標SDGs」に対応した施策や事業を進めています。半田市も積極的に取組むべきと考えますがどうですか。

答 これまでは特に意識していませんでしたが、17の目標の多くが地方公共団体が目指す住民福祉の向上に資することに加え、持続的な市の発展に重要な視点であり、次期第7次総合計画をはじめ、今後策定する各種計画に「持続可能な開発目標SDGs」を取入れ、

具現化に向け市民や企業・団体など皆で取組み、普及啓発にも努めます。

問 子どもたちへは、どう取組みますか。

答 小中学校では社会や理科、道徳など現在の学習と関連付けしながら充実させていきます。

具現化に向け市民や企業・団体など皆で取組み、普及啓発にも努めます。

- 1 貧困をなくそう
- 2 真実をゼロに
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を達成しよう
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8 働きがいも、経済成長も
- 9 産業と雇用創出の持続可能な未来を
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任、つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさも守ろう
- 16 平和と正義をすすめて
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう



市政を問う 一般質問 (質問議員が執筆しています)

審 議 結 果

平成31年第1回定例会 (2月20日～3月25日)
() 内は議案の補足説明です。

■全会一致の案件

議案番号等	議案名	議決結果
議案2	平成30年度半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計補正予算第2号 (跨線橋工事負担金)	原案可決
議案4	平成30年度半田市国民健康保険事業特別会計補正予算第2号 (療養給付費等の補正)	原案可決
議案5	平成30年度半田市介護保険事業特別会計補正予算第3号 (介護サービス及び介護予防サービス給付費等の補正)	原案可決
議案6	平成30年度半田市立半田病院事業会計補正予算第4号 (病院整備のための寄附金)	原案可決
議案8	平成31年度半田市中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計予算 (半田市中小企業従業員退職等福祉共済事業の廃止に伴う資産の委換負担金)	原案可決
議案9	平成31年度半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計予算 (物件移転補償費等)	原案可決
議案11	平成31年度半田市学校給食特別会計予算 (小学校6,900名、中学校3,600名の給食材料費)	原案可決
議案12	平成31年度半田市黒石墓地事業特別会計予算 (償還の最終年度となるため、墓地使用料と一般会計繰入金、歳出は公債費で収支の均衡を図ったもの)	原案可決
議案14	平成31年度半田市モーターボート競走事業特別会計予算 (収入500万円のうち約486万円を一般会計へ繰出しするもの)	原案可決
議案16	平成31年度半田市介護保険事業特別会計予算 (医療・介護・予防・住まい・生活支援が地域において一体的に提供されるよう地域包括支援システムの構築を目指すもの)	原案可決
議案18	平成31年度半田市立半田病院事業会計予算 (新病院建設事業など)	原案可決
議案23	半田市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について (学校歯科医の兼務給を年額12万5千円に改めるもの)	原案可決
議案25	半田市職員の給与に関する条例の一部改正について (半田市職員の時間外手当を労働基準法準拠へ見直すもの)	原案可決
議案26	半田市手数料条例等の一部改正について (印鑑登録証再発行の交付にかかる手数料を50円から200円に改正)	原案可決
議案28	半田市児童遊園及びちびっこ広場に関する条例の一部改正について (住吉東ちびっこ広場を都市公園に認定するため、その項を削除するもの)	原案可決
議案29	半田市遺児手当支給条例の一部改正について (遺児手当の支給を3期から6期に分けて支給するよう変更するもの)	原案可決
議案30	半田市母子・父子家庭医療費の助成に関する条例の一部改正について (毎年7月に支給される医療費助成の月を10月に変更するもの)	原案可決
議案31	半田市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について (貸付を受ける者は保証人が必要となり、金利年3%から無利子に変更するもの)	原案可決
議案33	半田市道路占用料条例等の一部改正について (道路占用料等を国と県に準じ3年に一度見直しをするもの)	原案可決
議案34 議案38	半田市と常滑市、高浜市、阿久比町、南知多町、武豊町との間の一般旅券の申請の受理、交付等に関する事務の委託に関する規約について (半田市と常滑市、高浜市、阿久比町、南知多町、武豊町との間で、それぞれパスポート申請の事務管理等の委託を規約するもの)	原案可決
議案39	市道路線の認定について (道路法の規定に基づき、畑田11号線ははじめ3路線を市道に認定するもの)	原案可決
議員 提出 1	半田市多文化共生社会の推進に関する条例の制定について	原案可決

■その他の案件

議案番号等	議案名
	平成31年度市長施政方針について
報告1	専決処分の報告について (除草作業中の事故の和解及び損害賠償の額の決定)
報告2	専決処分の報告について (除草作業中の事故の和解及び損害賠償の額の決定)
報告3	専決処分の報告について (固定資産税賦課に係る新築家屋調査における事故の和解及び損害賠償の額の決定)
報告4	専決処分の報告について (道路管理に起因する事故の和解及び損害賠償の額の決定)
	常任委員会の報告について
	特別委員会の報告について
監査 報告 1	定例監査 (建設部、教育委員会、水道部、市立半田病院)

■賛否の分かれた案件

議案 番号等	議案名	議員名	創造みらい半田										公明党		志民 ネット		日本維新の会 無所属連合		無所属		議決結果		
			嶋 崎 昌 弘	成 田 吉 毅	岩 田 玲 子	鈴 木 幸 彦	沢 田 清	中 村 宗 雄	渡 辺 昭 司	石 川 英 之	澤 田 勝	榎 原 伸 行	久 世 孝 宏	山 田 清 一	鈴 木 好 美	山 本 半 治	小 栗 佳 仁	小 出 義 一	中 川 健 一	竹 内 功 治		山 本 佳 代 子	加 藤 美 幸
議案 1	平成30年度半田市一般会計補正予算 第5号 (総務：一般財源を将来の公共施設更 新等の費用の財源とするため積み立て るもの 文教厚生：インフルエンザの 流行により見込まれる医療費の補正等 建設産業：生見平地交差点道路改良に かかる物件補償費他)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	原案可決
議案 3	平成30年度半田市J R半田駅前土 地区画整理事業特別会計補正予算第2号 (用地取得費)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	原案可決
議案 7	平成31年度半田市一般会計予算 (総務：高齢者運転免許自主返納事業 他 文教厚生：乙川中学校改築費用他 建設産業：任坊山公園の宮池エリアの 整備事業他)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	原案可決
議案 10	平成31年度半田市J R半田駅前土 地区画整理事業特別会計予算 (土地区画事業に要する用地先行取得 費他)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 13	平成31年度半田市駐車場事業特別 会計予算 (駐車場経営の赤字約1,405万円を一 般会計から補てんするもの)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 15	平成31年度半田市国民健康保険事業 特別会計予算 (被保険者に対し、疾病・負傷・出産 又は死亡に関して必要な給付を行い、 社会保障及び健康の保持増進を図るも の)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 17	平成31年度半田市後期高齢者医療事 業特別会計予算 (75歳以上の高齢者及び65歳以上75 歳未満の障がい者を対象とした医療事 業)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 19	平成31年度半田市水道事業会計予算 (応急給水栓整備は今年度で49か所 すべて設置完了。経営戦略及び施設整 備計画等策定を業務委託するもの)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 20	平成31年度半田市下水道事業会計 予算 (北浜田・若宮両排水ポンプ場の老朽 化に伴い、エンジン更新と耐震化事業、 雨水管の整備事業)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 21	半田市職員の勤務時間、休暇等に関 する条例の一部改正について (国家公務員の制度変更に伴うもの)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 22	半田市議会の議員の議員報酬及び費用 弁償等に関する条例の一部改正につ いて (議長(年間3.4万円)、副議長(年間 1.7万円)の報酬増)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 24	半田市特別職員の給与に関する条例の 一部改正について (市長(年間5万円)、副市長と教育 長(年間3.4万円)の給与増)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 27	消費税率及び地方消費税率の引上げに 伴う関係条例の整理について (消費税増税に伴う利用料金の変更)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 32	半田市国民健康保険税条例の一部改正 について (国民健康保険税の改正に伴い、条 文中54万円を58万円に改めるもの)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

(表の見方) 議は議長(採決に加わらない)、○は賛成の議員、●は反対の議員

新年度予算案の審査から

3月定例会では新年度の予算について適正な審査が行われました。
委員会ではどのような質疑が交わされているのか、その一部をお知らせします。

総務委員会

高齢者運転免許 自主返納促進事業

問 高齢者の声を実際に聞いた結果で、知多バスの回数券とタクシーチケットにしたのですか。

答 今回の事業については、あくまでも交通安全の観点で、特に意見は聞いていませんが、高齢で運転が危険になることから免許の返納を促進するための事業と考えています。

問 高齢者に優しく、生きがいの観点からも発展的に考え、メニューを増やすことはできませんか。

答 現在、事業スタートの段階で、今後、返納していただける方たちとお話することも出てきますので、成果を見ながら将来を見据えて前向きに考えていきます。

公共交通対策事業

問 地区路線バス「ごんくる」の今年10月からの正式運行にあたって、例えば待合環境の整備等、改良するための予算の考えはありますか。

答 地域公共交通会議のほか、各地域に入っご意見を聞いています。路線の見直し、

バス停の増減や移動等は、新年度予算の中で十分対応できると考えています。ハード的な面では、一定の方向性が見えれば補正予算を計上してでも対応していきます。

新病院建設及び経営形態

問 市民への説明責任をどのように考えていますか。また、説明するのであれば、いつ頃どのような条件が整ったらできるのですか。

答 公表できるものは公表したいと考えていますが、常滑市と軌を一にして行いたいと考えています。診療科目の分拍案まで整え、概略を確認したうえで、今年の12月までには場を持たなければならぬと考えています。

新病院建設事業

問 設計用入力地震動評価等というところで2,300万円ほど使う予定ですが内容は何ですか。

答 内容は、アクセス道路整備、備事前調査業務委託、環境影響評価業務委託、設計用入力地震動評価業務委託、病院用地測量業務委託で、別々に発注し契約するものです。

文教厚生委員会

地域型保育事業

問 平成31年度、3歳未満児を対象にした保育施設を新たに2園開所し定員を36名増やすとのことですが、これで待機児童は解消されますか。

答 保育ニーズの高い青山区と乙川地区での開所に加え、私立の半田同胞園にて分園が開園して定員が拡大されることから、待機児童は生じないと見込んでいます。

いじめ・不登校対策事業

問 いじめ・不登校について半田市の現状とそれを踏まえて、どのような対策で取り組んでいきますか。

答 昨年度以降、不登校児童が減少から増加に転じているため、適応指導教室の教育相談員を1名増員し、各校の巡回や公民館等の分室に通う児童生徒への指導や相談を行います。またスクールソーシャルワーカーを常勤とする等、体制の拡充を図ります。

コミュニティ・スクール推進事業

問 なぜ、コミュニティ・スクール推進事業を行うのですか。

答 これまでの学校運営支援協議会の組織を活用し、地域に理解と連携、協力等を求めて一体となり、また新たな人材を募ることで、地域ごとに特色ある「より良い学校づくり」を推進するためです。

問 この事業の意義や有効性を地域へどのように浸透させていくのですか。

答 この事業をわかりやすく説明したりフレット配布や学校運営協議会等で丁寧な説明しながら、地域への理解促進に努めます。

国民健康保険乳がん検診助成事業

問 事業の内容と受診の見込み人数、がん検診の中で乳がん検診に補助を行うとした理由はなぜですか。

答 事業内容は30歳〜74歳の女性被保険者を対象に、30歳〜39歳の方の超音波検査は400円、49歳〜74歳の方のマンモグラフィ検査は700円助成します。また1400人程度の受診を見込んでいます。補助の対象を乳がん検診とした理由は、乳がんの治療が高額になること、半田市において乳がんが死因となるケースの方が多いためです。

建設産業委員会

旅券発給事務事業

問 半田市が中心となり、クラシティブの3階にパスポートセンターが開設されますが、3市3町（半田市・常滑市・高浜市・武豊町・阿久比町・南知多町）で運営を行うべくメリットは何ですか。

答 市民の利便性を損なわず、クラシティブに開設することで、中心市街地への誘客促進にも寄与でき、広域実施により、事務費の削減を図ることができま。

問 各市町の負担割合はどうなりますか。

答 人件費等は申請件数割で、設備費用等、客数に影響がない費用は各市町が均等割り負担します。

ごみ減量の新規事業

問 不燃ごみの半分に資源が含まれ、資源回収のできない地域もあり、資源がごみで捨てられています。現状を打破できる新規事業となりませんか。

答 公共資源回収ステーションを市内2か所にそれぞれ隔週日曜日に開設することで、資源が排出できる環境を整えます。

問 剪定樹木等は可燃ごみとして排出されています。堆肥やチップに再資源化し、ごみ減量を加速させてほしいと考えますがいかがですか。

答 新たに樹木を再資源化し、可燃ごみ減量を図ります。

下水道事業

問 下水道課において、期待できる取組みはありますか。

答 衣浦西部浄化センターの広域化で建設負担金を約1億円、むこう20年間のランニングコストを約6億円縮減できます。

問 接続率の増加が見られますが、増加の要因と今後の更なる取組みはありますか。

答 平成30年度は、新築物件が567件、浄化槽、汲み取りからの切替えで139件接続されました。職員による戸別訪問の成果もあると考えています。接続率を1%上げるには、1000件の申請が必要ですが、今後、戸別訪問、マンション、集合住宅等への直接訪問など接続率向上に取組みます。

反対討論

議案3・7・10・13・24号に反対

中川健一議員

一、JR武豊線高架化関連事業は一時間に往復4本しか走っていない単線の鉄道を高架化するのに約28億円もの税金を使う馬鹿げた事業です。そもそも誰も困っていません。二、赤レンガ建物観光拠点化事業は毎年約7000万円の税金を使います。ほぼ市民生活に関係のない事業である上、平成29年度の貸部屋の利用率はわずか22%です。図書館等へ用途を変えるべきです。

山本佳代子議員

一般会計予算で企業立地・創業支援事業は大企業に過大な補助金。市民課窓口委託事業、保育園調理等委託事業は、公務で行うべき事業を民間に任せたり方は止めるべき。公民館使用料や水道、下水道料金に消費税増税分を転嫁している。国保税の課税限度額の引上げで、高い国保税を課している。市の職員の働き方に、長時間労働を認める条例改正に反対。

取材!



半田商業高校に訪問しました!

平成31年2月5日

若い世代の方にも議会に関心を持ってもらえるような紙面にするため、高校生に市議会だよりについての率直なご意見をいただきました。

愛知県立半田商業高校の生徒会役員8名の皆さんが協力してくれました。

～生徒さんからのご意見～

- ・写真を多用した方がもっと興味がわく
- ・季節感のあるイラストや色等を工夫しては
- ・表やグラフがあると分かりやすい etc

今後、いただいたご意見を参考に、少しずつ改善していきます。生徒さんたちにも市政や議会に関心を持ってもらえる良い機会と信じ、今後も企画していきたいと思ひます。

(広報委員会取材班)



ご協力ありがとうございました

文教厚生委員会
活動報告
(要旨)

調査テーマ

「保育園等の民営化」

半田市の公立保育園は、13の保育園と3つの認定こども園がありますが、その多くの施設が老朽化しており、建替えや大規模改修のためには大きな財政負担が伴います。加えて幼児教育の無償化を始め、女性の社会進出や就労形態の変化に伴い保育を必要とする子どもの増加、保育ニーズの多様化などの課題も抱えており、それを限られた資源と取得可能な手法を以て改革・変革し、解決していく必要があります。

どもたちが健やかに育まれ、保護者が安心して子どもを預けることができる保育環境について調査研究し議論を重ねたところ、半田市が抱える課題の解決には民営化が有効な施策であるとして、以下の通り提言します。

民営化前について

一、民営化する保育園の早期公表を行い、事業者の決定後は保護者・事業者・市の三者の協議を行う会議体を設置して、円満な引継ぎ並びに信頼関係を築くこと。

一、一定の期間は公立の保育士と新たな民営の保育士による引継ぎ保育を実施するなど、円滑な移行を図り、子どもたちへの影響を最小限にすること。

一、保護者や園長・保育士など現場の声も聴き、事業者の選定の参考にすること。

一、保護者向けに、民営化への詳細なQ&A集を作成し、時間と手間を惜しまず丁寧に説明し理解を得ること。

一、これまで市が築いてきた保育・教育の質の維持と確保、また公民の連携を図る役割を持つために公立保育園は必要であり、すべて民営化するのではなく、地域性を考えて一定数は残すこと。

民営化後について

一、市は定期的、且つ継続的に指導を行い、保育・教育の質を確保すること。

一、監査の実施など財務状況を把握しておくこと。しかし、万一、民間事業者が運営できなくなった場合の対応についても考えておくこと。

一、民営の特色を活かした保育サービスの充実を図ること。

一、正規雇用の保育士に配慮すること。また臨時雇用の保育士は、新たに民営化した保育園に雇用を働きかけること。

以上のことに取組み、保育園等の民営化を推進してください。

新半田病院への交通アクセス
調査特別委員会
活動報告
(要旨)

調査テーマ

「新半田病院への交通アクセス」

新しい半田病院は、現在の半田運動公園東に、6年後の2025年に開院予定とされています。建設予定地が半田市の中心部でもある現半田病院から約6km西に移動したことにより、様々な地域からの交通アクセスの確保が危ぶまれています。命の観点から考えると、心臓停止から3分、呼吸停止から10分、多量出血から30分で死亡率が50%に達するとされています。重度の外傷の場合、ゴールデンアワーと呼ばれる1時間以内に、手術などの根治的治療を開始することが重要です。そのため、受傷から30分以内で搬送することが求められています。しかし、半田市北部地域から新半田病院ま

での救急搬送時間は、42・1分と想定され、非常に危険なラインであることが分かります。当特別委員会の取組みは命に関わる問題です。そこで、合計6点を提言します。

1点目、都市計画決定されている環状線のうち、一ノ草町西の横松交差点付近から野崎交差点までの区間について、早期に完成させるようはたらきかけること。

2点目、予算的な事情や時間の都合により、片側二車線高架の環状線の早期完成が困難な場合は、片側一車線高架の環状線だけでも完成させるようはたらきかけること。

3点目、片側一車線高架の環状線の早期完成も困難な場合は、横松交差点西から野崎交差点の間において、阿久比川への新たな暫定橋梁の設置や既存の橋梁の改良、名鉄河和線アンダーパスの改良等により、救急車両が搬送路として通行できる

道路を確保すること。

4点目、救急車両については、名鉄及び阿久比町との協議の結果を踏まえ、必要な場合は現状の規格2.9mを構造変更し、名鉄河和線のアンダーパスの高さ制限(現状2.3m)をクリアすること。

5点目、半田市内各所の交差点右折レーンの整備など、半田運動公園東の新病院まで、円滑にアクセスできるような道路整備を着実にを行うこと。

6点目、長期的な視点で、名鉄河和線の半田口駅付近から、成岩駅付近までの鉄道高架化を行うこと。

6年後の新半田病院開院までに、半田市民のための「命の道」を整備することは行政の責務であります。

これらの提言を踏まえ、半田市北部地域のみならず、全ての半田市民の命を守る道路を確実に実現させなければなりません。

**国際化への
対応 調査
特別委員会
委員会活動報告
(要旨)**

**「半田市の国際化への
対応」
調査テーマ**

現在日本は少子高齢化に伴い、労働人口が減少しており、中小企業を中心に人材確保が難しくなっています。この問題に対する国の方針は、不足している労働人口に対して、外国人の受入れを促進し補うというもので、既に外国人研修制度や技能実習生制度といった外国人労働者の受入れ制度が始まっており、外国人人口が急増しています。

半田市においても同様の状況にあり、半田市の外国人人口は、2008年のリーマンショック前の3318人をピークに減少を続けていきましたが、今年の一月末時点では、4077人で過去最高となっており、全体人口に占める割合は約3.4%と

なっています。在住外国人は言語や文化の違いなどにより、トラブルが起きやすく、一般的に全体人口の5%を超えると、社会問題として表面化すると言われています。そこで、当委員会では、在住外国人に関する問題が顕在化するまで待っているのではなく、前もって外国人と地域住民が共生していくための方策を検討し、多文化共生推進の関係者である市民、事業者、行政など、それぞれが主体的に係わっていくことが必要だと考えました。

そして、先進地視察などの調査研究や政務活動費を用いたの研修の結果、多文化共生社会を実現することで、半田市の明るい未来に繋げることが出来るものと考え、議会として「半田市多文化共生社会の推進に関する条例」を制定しました。

また、条例の制定に併せ、実効性のある推進プランの策定も含め、

以下の四点を提言しました。

一、多文化共生の目的と理念を明確にし、外国人の暮らしに係わる広い分野に目を向け体系的に施策を実行するための「多文化共生推進プラン」を速やかに策定すること。

一、推進プランの策定にあたっては、半田市に暮らす外国人や外国人と係わりがある日本人が、どのようなことで不安や不満、不便を感じているか、その実態を把握するための調査をすること。

一、実効性のある推進プランを策定するために、調査結果を協議する会議体を設置すること。会議体は行政、事業者、教育、医療、警察、市民、外国にルーツを持つ住人、自治区などの関係者で構成すること。

一、できるだけ早く推進体制を確立し、必要な予算措置を講ずること。

**半田市議会議員提出議案として
「半田市多文化共生社会の推進に関する条例」が
制定されました！**

Q. 議員提出議案って何？

A. 市長が条例案等の議案を提出する事が通常ですが、議会（議員）から意見書や条例案などの議案が出されることを「議員提出議案」と言います。ちなみに政策提案である条例制定の議員提出議案は、全国的に見ても珍しいです。

Q. そもそも「多文化共生社会」って何？

A. 「国籍や民族の異なる人々が、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として生きていくこと」の定義のもと、国籍、民族、言語、文化の異なる人でも、地域社会に積極的に進出できる社会を指します。

Q. なぜ、多文化共生社会の条例が必要な？

A. 少子高齢化に伴い、労働人口が減少しています。国の方針もあり、それを補うため外国人の受け入れ制度が既に始まり、半田市においてもここ一年で500人近い労働を目的とした外国人が増加しています。その対応のためにも、条例により「何を目指し、誰が何をするのか？」を定める必要があります。

Q. 条例が施行されると、何が変わるの？

A. 様々な多くの関係者と共に「多文化共生推進プラン」の策定が始まります。そして、半田市や議会に多文化共生の推進のための責務が課されることは勿論のこと、外国人を受け入れている事業者には政策への協力が求められ、地域にお住いの市民の方にも、政策の推進に寄与していただきます。

政務活動費を使用した議員活動を振り返って

●平成28年度

テーマ	目的／学んだこと	成果
子どもの貧困対策 7/20 研修	子どもの貧困の実態と半田市の施策、その課題について理解を深める。 ----- 学校・地域・行政・家庭の連携が社会と繋がりの少ない子ども(貧困)の把握に欠かせないことを学んだ。	文教厚生委員会平成28年度閉会中調査事項の協議で活用し、提言に寄与した。
半田市の「自助・共助」の取組み 10/20-21 視察 千葉県/横浜市	巨大地震に対する自助・共助について半田市がどのような取組みを行うべきか調査研究する。 ----- 地震災害に特化した学校の防災マニュアルと市民力で、日頃の備えと地域の絆で苦境を乗り越える地震防災市民憲章の必要性を強く感じた。	政策調査研究プロジェクトにおいて半田市防災交通課と協議を重ね、「はんだ地震防災憲章」を制定した。
未来を見据えた保育園運営のあり方 11/21-22 視察 八王子市/板橋区	公立保育園のあり方を検討する時期を迎え、運営形態を始め効率性の高い方策を調査研究する。 ----- 国の補助を活用できる民営化を視野に入れた保育園運営と公民バランスの検討が必要と学んだ。	文教厚生委員会平成30年度閉会中調査事項として取上げ、民営化を含め、保育園等が将来的に目指すべき方向性を提言した。
行政評価システムのあり方 12/20-21 視察 長岡京市/関西学院大学	行政評価のあり方や効果的な仕組みについて調査研究し、半田市の行政評価の改善を検討する。 ----- 行政評価は施策の実施状況、結果の説明事項が重要であり、その明示による形骸化を防ぐことに有効性がある。評価は議会が行うのが最適である。	総合計画と行政評価が連動する仕組みづくりと見える化を提言し、基本施策別対応状況一覧が議会に届くようになった。
学校給食の運営管理・食材納入システム 1/18-20 視察 千葉市/君津市/富士市	安全安心な学校給食のための運営管理・食材納入システムの有効性について調査研究する。 ----- 食品マネジメントシステムによる食品危害の減少や農協・市場との連携による地産地消が効果的である。	平成29年3月定例会で一般質問を行い、食品マネジメントシステムを導入した新鮮野菜等の導入を検討する回答があり前進した。
公立病院の経営形態のあり方 1/18-20 視察 吹田市/四日市市/下関市	半田病院の最適な運営形態について調査研究する。 ----- 地方独立行政法人化の利点は、理事長権限で迅速な意思決定が可能のため、医療スタッフの充実、組織変更、医療現場のニーズ等へ柔軟な対応ができる。	平成29年3月定例会で一般質問を行い、今後の経営形態の検討に寄与した。総務委員会平成30年度閉会中調査事項として取上げ提言した。
公立病院の経営形態のあり方 2/1 視察総務省	「新公立病院改革ガイドライン」にかかる半田病院の課題と対応例等について調査研究する。 ----- ガイドラインで示す4つの視点から公立病院の経営改善を求める方向性について理解を深めた。	

多世代・多機能型福祉のまちづくり 1/31-2/1 視察 金沢市/草津市/守山市	公と民による多世代・多機能なまちづくりに向けて有効な方策を調査研究する。 ----- 多世代・多機能型福祉のまちづくりには、関係機関の連携と個人の尊厳を大切にした支援体制が重要だ。	一人の不幸も見逃さない多世代・多機能型福祉のまちづくりを応援し、さらに市へ働きかけを行っていく。
地方自治学習会及び地域猫活動支援事業 1/23-24 研修視察 敦賀市・大津市	セミナー受講により知識を深め、市の野良猫問題の改善・解決に向け地域猫支援事業を調査研究する。 ----- 鳥獣被害による狩猟の知識を知り、地域猫活動は県・市・民間の連携構築が重要であり、更なる調査研究が必要である。	予算審査で鳥獣被害の状況と猟友人口の担い手不足問題を質疑した。地域猫活動は、平成30年12月定例会で一般質問を行った。

●平成29年度

テーマ	目的/学んだこと	成果
中心市街地の一体的な街づくりの活性化ビジョン 6/23 研修	JR高架化に伴う半田駅前の区画整理事業において、市としてのビジョンが必要と考えるため。 ----- 市民が主役のまちづくりを基本に、若者中心の参加や〇〇したいと発想・実現させる手法を学んだ。	建設産業委員会平成29年度閉会中調査事項の協議で活用し、提言した。
災害時応急医療活動拠点の整備と体制の確立 10/30-31 視察 厚木市/練馬駐屯地	避難所等で傷病人の発生した場合に備え、整えておくべき体制について調査研究する。 ----- どの医師がどこの避難所に駐在するか等の具体的な計画策定と治療・手術に欠かせない医薬品、水等備品の早期整備の必要性を学んだ。	平成30年3月定例会で一般質問を行い、市が集中管理する物品を除き100%の分散備蓄を目指し各施設の収納場所を調整している。
公立病院の経営形態のあり方 11/7-9 視察 日本海総合病院/山形市/船橋市	半田病院の最適な運営形態について調査研究する。 ----- 地方公営企業法全部適応でも職員の柔軟的採用は可能だが、独法化へは職員組合との交渉が難しい。2つの病院を経営統合し、役割分担、再編した事例は参考になった。	前年度から引き続き調査研究しており、総務委員会平成30年度閉会中調査事項として取上げ、提言した。
災害発生時の初動対応と震災からの復興状況 1/18-19 視察 山元町/石巻市	大規模災害は初動対応が極めて重要であるため、被災地の実情を学び有効な方策を検討する。 ----- 日頃の訓練等で地域力を高めることの必要性和女性の力の大きさ、震災対応後の職員の多くが心的外傷後ストレス障がいを訴えていることを学んだ。	平成30年3月定例会で代表質問を行った。心的外傷後ストレス障がいについては、今後の課題と捉えている。
持続可能な市営墓地のあり方 1/23-24 視察 横須賀市/相模原市/千葉市	市営墓地の現状と課題から墓地経営、形態等について先進事例を学び今後の在り方を調査研究する。 ----- 市営墓地の今後のあり方を検討する際には、市民アンケートが重要で、市営墓地の合葬墓を設置する必要性や有効活用方法を学んだ。	平成30年12月定例会で一般質問を行い、アンケート調査を実施し、市民ニーズにあった計画を策定すると回答があり、前進した。

<p>在宅医療・介護連携の推進 1/22-24 視察 夕張市/札幌市/静岡市</p>	<p>最期まで在宅で療養できる環境づくりのために、訪問診療の可能性と医療・介護の連携を調査研究する。</p> <p>在宅医療は、小範囲の医療連携が専門職間の垣根がなくなることでやりやすくなる。社会における環境整備も重要だが、市民に対する意識啓発も必要だ。</p>	<p>多くの課題があることがわかった中で、市に対し働きかけを行っていく。</p>
<p>安全で美味しい学校給食を実現する運営管理システム 2/1-2 視察 川越市/東村山市/立川市</p>	<p>安全安心な学校給食のための運営管理・食材納入システムの有効性について調査研究する。</p> <p>食材納入業者の書類提出による安全性の担保や給食センターの安全化・受入れ食材の書類審査の有効性を学んだ。</p>	<p>平成30年6月定例会で一般質問を行い、県内初の受入れ加工食材の書類審査を実施する等改善に寄与した。</p>
<p>地方公共団体における民間人材の活用 2/1-2 視察 町田市/富士市</p>	<p>高度化・多様化した市民ニーズへの対応や行政サービスの充実には、民間人材の活用(採用・委託等)が有効であると考え調査研究する。</p> <p>民間人材の活用は公募等で多くの人材を集め、その人選を高い専門性を持った人が決めることで、より大きな成果を得られると学んだ。</p>	<p>平成30年3月定例会で一般質問を行い、民間人材活用の導入に向けて調査研究を行うとの答弁があり、現在半田市が調査・研究中。</p>
<p>市民が読みたくなる「市議会だより」づくりの研究 2/9 研修</p>	<p>多くの市民に読みたいと思われる「はんだ市議会だより」づくりのため。</p> <p>二次元バーコードや無料アプリを利用した広報など市民の議会情報取得に有効なツールを知り、「はんだ市議会だより」の改善点の助言をもらった。</p>	<p>広報委員会で、市議会だよりに特集記事枠の設置、二次元バーコードの掲載、マチイロアプリの導入等を実施した。</p>

※半田市議会ホームページにて、議員ごとにすべての成果報告書を掲載しています。ぜひご覧ください。

5月臨時会の予定 5月14日(火)から15日(水)

6月定例会の予定 6月18日(火)から7月1日(月)

※会期中の日程は約一週間前の会議で決定します。

あとがき

このメンバーで編集を行うのも、この号で最後となりました。市民の皆さまに親しまれる紙面になっているだろうか、見やすい紙面になっているだろうか、みんなで考え、編集してまいりました。今後も皆さまに届く広報紙が、身近に感じていただけますように。一年間ありがとうございました。

広報委員会

委員長 鈴木幸彦
副委員長 中川健一

委員 山本佳代子・小出義一
岩田玲子・山本半治

編集・発行 半田市議会

〒475-0866
半田市東洋町2-1

TEL 0569-84-0694
FAX 0569-24-7185

E-mail: giji@city.handa.lg.jp